

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第106期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 耕

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 三 四 郎

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 三 四 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	16,384	10,299	31,179
経常利益 (百万円)	4,819	2,284	7,716
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	3,561	1,634	5,750
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,353	3,586	3,895
純資産額 (百万円)	72,263	76,385	73,801
総資産額 (百万円)	86,619	87,038	81,395
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	176.14	81.51	285.59
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.4	87.7	90.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,638	5,420	4,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,724	5,912	5,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,985	1,004	2,989
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	6,907	3,580	5,070

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、一部地域に弱さが見られ、景気持ち直しの動きが鈍化しています。また、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念、ウクライナや中東地域における地政学的リスク、米国の通商政策による影響等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、景気は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、消費者物価の上昇による個人消費の足踏み等により下振れる懸念が高まっています。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、炭素製品全般において販売が減少しました。特にアルミニウム製錬用カソードブロックにおいては、取引先の在庫調整等の影響で、販売数量は大幅に減少しました。その結果、売上高は102億9千9百万円となり、前年同期に比べて37.1%の減収となりました。

損益面に関しましても、販売数量減少の影響が大きく減益となりました。

その結果、営業利益は15億8千万円（前年同期比65.5%減）、経常利益は22億8千4百万円（前年同期比52.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億3千4百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当中間連結会計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

#### ・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬会社における更新需要の鈍化およびカソードブロックの在庫調整の影響により、販売数量が減少しました。その結果、売上高は66億4千8百万円となり、前年同期に比べて45.1%の減収となりました。

なお、在庫調整は下期にかけて解消される見通しであり、下期以降は販売回復を見込んでおります。

#### ・人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は20億1千7百万円となり、前年同期に比べて4.2%の減収となりました。

#### ・特殊炭素製品

熱処理炉向けおよび非鉄金属関連向け等の需要減により販売数量が減少しました。その結果、売上高は12億6千9百万円となり、前年同期に比べて22.9%の減収となりました。

#### ・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等での需要減によりファインパウダーの販売数量が減少しました。その結果、売上高は3億6千4百万円となり、前年同期に比べて30.8%の減収となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比較して56億4千2百万円増加し、870億3千8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加20億4千万円、商品及び製品の増加17億5千万円、建物及び構築物の増加37億4百万円および投資有価証券の増加47億8千4百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少28億7百万円、仕掛品の減少11億9千2百万円および建設仮勘定の減少23億5千8百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して30億5千8百万円増加し、106億5千2百万円となりました。主な増加は、設備関係未払金の増加等による流動負債その他の増加16億7百万円および繰延税金負債の増加8億8千8百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して25億8千4百万円増加し、763億8千5百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加6億3千1百万円およびその他有価証券評価差額金の増加19億5千2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.7%から87.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは54億2千万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは59億1千2百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは10億4百万円の支出超過となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億8千9百万円減少（29.4%減）し、35億8千万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益22億5千6百万円に、減価償却費6億7百万円、売上債権の減少額28億7百万円、未収消費税の減少額5億9千3百万円を加算し、棚卸資産の増加額7億3千6百万円を減算した結果、54億2千万円の資金の増加（前年同期に比べ2億1千8百万円の収入の減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻により102億円の収入があり、定期預金の預入137億3千万円に、投資有価証券の取得に19億4千2百万円を支出したこと等により、59億1千2百万円の資金の減少（前年同期に比べ1億8千8百万円の支出の増加）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金に10億1百万円を支出したこと等により、10億4百万円の資金の減少（前年同期に比べ9億8千1百万円の支出の減少）となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は238百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,854,000
計	77,854,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,694,340	20,694,340	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	20,694,340	20,694,340		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 ～ 2025年9月30日		20,694,340		5,913		4,705

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	3,980,000	19.85
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,961,000	9.78
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	1,006,500	5.02
日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀1-10-7	813,000	4.06
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	679,500	3.39
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	600,000	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	533,470	2.66
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380	477,500	2.38
日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	418,250	2.09
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	396,650	1.98
計		10,865,870	54.20

(注) 当社は自己株式646,644株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,023,300	200,233	
単元未満株式	普通株式 24,440		
発行済株式総数	20,694,340		
総株主の議決権		200,233	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号	646,600		646,600	3.12
計		646,600		646,600	3.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,420	19,460
受取手形及び売掛金	9,266	6,459
商品及び製品	1,897	3,647
仕掛品	13,038	11,846
原材料及び貯蔵品	2,917	3,096
その他	1,306	733
貸倒引当金	22	14
流動資産合計	45,824	45,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,782	8,487
機械装置及び運搬具（純額）	2,993	3,081
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	8,505	6,146
その他（純額）	78	108
有形固定資産合計	17,623	19,086
無形固定資産	46	47
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724	22,509
その他	185	175
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	17,900	22,675
固定資産合計	35,570	41,808
資産合計	81,395	87,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,586	1,881
未払法人税等	370	644
賞与引当金	363	369
その他	1,125	2,733
流動負債合計	3,446	5,628
固定負債		
繰延税金負債	3,601	4,489
退職給付に係る負債	507	477
その他	38	56
固定負債合計	4,147	5,023
負債合計	7,593	10,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	54,701	55,332
自己株式	1,336	1,336
株主資本合計	64,525	65,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,250	11,203
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	9,262	11,214
非支配株主持分	13	14
純資産合計	73,801	76,385
負債純資産合計	81,395	87,038

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	16,384	10,299
売上原価	9,589	6,984
売上総利益	6,794	3,314
販売費及び一般管理費	2,216	1,734
営業利益	4,578	1,580
営業外収益		
受取利息	28	65
受取配当金	487	429
不動産賃貸料	24	25
助成金収入	0	182
雑収入	14	26
営業外収益合計	555	728
営業外費用		
不動産賃貸原価	3	3
為替差損	305	14
租税公課	5	4
雑支出	0	1
営業外費用合計	314	24
経常利益	4,819	2,284
特別利益		
投資有価証券売却益	293	-
特別利益合計	293	-
特別損失		
固定資産除却損	7	28
特別損失合計	7	28
税金等調整前中間純利益	5,105	2,256
法人税等	1,541	621
中間純利益	3,563	1,634
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,561	1,634

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,563	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,207	1,952
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	2,209	1,951
中間包括利益	1,353	3,586
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,352	3,585
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,105	2,256
減価償却費	622	607
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	32	32
受取利息及び受取配当金	515	494
助成金収入	0	182
為替差損益（ は益）	445	7
投資有価証券売却損益（ は益）	293	-
固定資産除却損	7	28
売上債権の増減額（ は増加）	5,171	2,807
棚卸資産の増減額（ は増加）	632	736
仕入債務の増減額（ は減少）	1,472	294
未払消費税等の増減額（ は減少）	832	8
未収消費税等の増減額（ は増加）	898	593
その他	795	1
小計	7,480	5,126
利息及び配当金の受取額	515	472
助成金の受取額	0	182
法人税等の支払額	2,357	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,638	5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,500	13,730
定期預金の払戻による収入	5,370	10,200
有形固定資産の取得による支出	1,938	324
無形固定資産の取得による支出	12	9
投資有価証券の取得による支出	24	1,942
投資有価証券の売却による収入	385	-
その他	4	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,724	5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	643	0
配当金の支払額	1,340	1,001
リース債務の返済による支出	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,516	1,489
現金及び現金同等物の期首残高	9,424	5,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,907	3,580

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、日本電極株式会社の株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
アイ'エムセップ(株)	13百万円	アイ'エムセップ(株)	11百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造費、運賃及び保管料	596百万円	405百万円
販売手数料	579	321
給料、諸手当(役員報酬含む)	294	310
賞与引当金繰入額	88	83
退職給付費用	11	11
研究開発費	273	238

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	23,957百万円	19,460百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	17,050	15,880
現金及び現金同等物	6,907百万円	3,580百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	1,341	66	2024年 3月31日	2024年 6月 7日	利益剰余金

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,002	50	2024年 9月30日	2024年12月 4日	利益剰余金

(注) 2024年 1月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を実施しております。  
2024年 3月31日及び2024年 9月30日を基準日とする 1株当たり配当額は、当該株式分割後の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月14日 取締役会	普通株式	1,002	50	2025年 3月31日	2025年 6月 9日	利益剰余金

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,002	50	2025年 9月30日	2025年12月 8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
アルミニウム製錬用 カソードブロック	12,107	6,648
人造黒鉛電極	2,104	2,017
特殊炭素製品	1,646	1,269
ファインパウダー 及びその他炭素製品	525	364
合計	16,384	10,299

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	176円14銭	81円51銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,561	1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,561	1,634
普通株式の期中平均株式数(株)	20,222,274	20,047,717

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )  
該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月14日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,002百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月 9 日

また、第106期（2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで）中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,002百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 8 日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 宏之
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。